◆日本経営協会について

本会は、昭和24年（1949年）に「日本事務能率協会」として設立し、同年に通商産業省（現・経済産業省）から旧公益法人法制による社団法人の認可を受けました。昭和46年（1971年）には名称を現在の「日本経営協会」に変更し、さらに公益法人法制の改正に基づいて、平成23年（2011年）4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行し今日に至っております。

—**NOMA**とは、NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION の略称です。—

◆ご入会の手続き方法

入会資格

本会の事業目的に賛同し、活用しようとされる法人・個人であれば「正会員」になることができます。また、本会事業の活用を主目的とする個人を対象とした「賛同会員」制度もあります。
現在、全国の企業・自治体・学校・病院ほか各種団体・個人などが入会され、本会事業を積極的に活用されております。

会員の種類・会費

種別		対象団体	＊年会費	入会金	資料送付先
正会員	1口	企業・団体・地方公共団体・個人	50,000円	なし	1ヵ所
	2口	本会事業を活発に活用し特に賛助の意思ある会員	100,000円	なし	3ヵ所
	3口	本会が主催する展示会において大規模出展を行なう会員	150,000円	50.000円	3ヵ所
賛助会員		本会事業の活用を主目的として入会する個人	30,000円	なし	1ヵ所

＊年会費は入会月から1年間分となります（入会のお申込みは随時受付けております）。退会のお申出がない限り自動継続とさせていただきます。
＊資料送付（サービス提供）先については、正会員（2口）、正会員（3口）の方は、ご希望により資料送付先を3ヵ所まで指定できます。
＊賛助会員へのサービス提供は、ご本人以外の方が受けることはできません。

会員の特典（サービス）

1 経営資料の配布
- 機関誌「オムニマネジメント」 月刊
- 経営研究資料「調査報告書」各種 年2回
- 各種情報提供 随時

2 会員研究会参加料の割引

3 本会各種事業への優先参加利用・参加料の割引
- 大会･研究会･経営実務講座･行政管理講座･病院講座など
- 各種展示会
- 社内（庁内）研修･通信教育･資格検定
- 実務相談（ファイリング）

NOMAのホームページをご覧ください
http://www.noma.or.jp/

お申し込み お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
九州本部 企画研修グループ（行政管理講座担当）
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1-6-16　西鉄博多駅前ビル7F
TEL 092(431)3365　FAX 092(431)3367
E-mail ： kyu-semi@noma.or.jp

●下記申込書を郵便又はFAXにてご連絡ください。
案内状が出来上がり次第、ご担当者様宛にお送りさせていただきます。

〔各本部･行政管理講座〕担当窓口

東京本部 公務研修G	〒151-8538	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL 03-3403-1891 FAX 03-3403-1130
関西本部 企画研修G	〒550-0004	大阪市西区靭本町1-8-4　大阪科学技術センタービル TEL 06-6443-6962 FAX 06-6441-4319
中部本部 企画研修G	〒461-0005	名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル TEL 052-957-4172 FAX 052-952-7418
九州本部 企画研修G	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前1-6-16　西鉄博多駅前ビル TEL 092-431-2365 FAX 092-431-3367
北海道本部	〒060-0003	札幌市中央区北三条西3丁目1番地　札幌北三条ビル TEL 011-241-7500 FAX 011-241-7468

Y-270465-3

キ----リ----ト----リ----線

NOMA九州本部　行き　**FAX 092-431-3367**　　申込日：　年　月　日

平成30年度上半期　NOMA行政管理講座（福岡地区開催）資料請求票

団体名		担当者	所属部課　氏名
所在地		TEL	（　　）
		FAX	（　　）
		E-mail	

●送付希望の講座名をご記入ください。（今後ご聴講になりたいテーマ等ありましたら、あわせてご記入ください。）

（通信欄）

上記にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①講座個別案内の発送などの事務処理　②セミナー・イベントなど本会事業のご案内　なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。　—　□不要

職員研修担当課長
人事課長
総務課長
職員課長　殿

日経協発第30－0001号
平成30年3月1日
◎関係者の方へご回覧ください。

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長　松尾　英一

平成30年度上半期（平成30年4月～平成30年9月）

NOMA行政管理講座〈福岡会場〉開催予定

～新しい行政モデル・自治体モデルの構築をめざして、人づくり・仕組づくりを追求します。～

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、本格的な地方分権時代を迎え、各地方公共団体におきましても「自立した地方自治」を目指して、自治体経営・財政の健全化、新公会計制度の導入、民間との競争・共生、住民との協働、広域連携による体制強化など、これまでに例のない新しい行財政運営を推進していくことが求められています。

本会では、新たな行政を担い推進する人材の開発・育成のために、職員の専門能力強化と意識向上を目指し、各種専門実務研修を開催いたします。

このたび、平成30年度上半期、福岡開催NOMA行政管理講座の計画概要が決定（一部調整中）いたしましたので、ご案内申しあげます。貴団体の職員研修の一環として、ご活用いただきますようお願い申しあげます。

なお、各講座の詳細につきましては、後日あらためて関係部門宛にご案内申しあげます。

是非この機会に、職員の皆様のご派遣計画の立案をお願い申しあげます。

敬　具

●講座スケジュールご案内について●

1. 開催日は**福岡会場**の日程で、会場は、本会九州本部内専用教室（西鉄博多駅前ビル 7F）および福岡市内の外部会場となっています。
2. **開催日時、標題、講師は都合**により**一部変更**することがありますので、予めご了承ください。
3. 詳細なご案内は関係各部門に**開催日の約2ヶ月前**にご案内いたしますが、研修担当部門等で必要とされる場合や、**今後すべての講座案内状の送付を希望される方は、ご面倒でもご連絡をお願いいたします。**
   （本案内状の最終面の**資料請求票**にご記入いただき、FAX にて送信ください。）
4. 負担金の上段は **NOMA 会員**（講座負担金の特別割引）、下段は一般の負担金です。
5. 負担金は、振込にて当日までにお納めください。お振込みは原則として各講座、開催日前までとさせていただきますが、事情により開催日以降でも結構です。
6. 参加お申込みはファクシミリでも受付けます。（この場合、送信後電話にてご確認ください。）
7. **本案内状掲載以外の講座**を臨時開催する場合もあります。（この場合、関係部署へ直接ご案内致します。）
8. 本会ホームページ上で随時、各講座の開催情報を紹介してまいります。（http://www.noma.or.jp）

NOMA九州本部（福岡開催）平成30年度上半期講座開催予定（平成30年４月～９月）

※参加料（負担金）について…上段が会員料金、下段が一般料金です。別途、消費税（8%）が必要となります。

月	開催日時	テーマ	負担金（1名様）（会員）（一般）	講師	プログラム
4	12日(木)13:00～17:00 13日(金) 9:30～16:30	初心者のための わかりやすい複式簿記入門講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋　晴行氏	・簿記の役割・種類 ・簿記の手順と勘定科目 ・損益計算書と貸借対照表　他
	26日(木)13:00～17:00 27日(金) 9:30～16:30	新規講座 新任担当者のための 監査実務入門	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・自治体監査の概要 ・自治体監査に必要な簿記・会計の知識 ・決算審査　他
5	9日(水)13:00～17:00 10日(木)10:00～16:00	判例に基づく 公有財産の適正な管理実務	29,000円（会員） 32,000円（一般）	（元）東京都総務局法務部 訟務担当課長 林　勝美氏	・公有財産管理について ・公有財産管理の諸問題 ・公有財産の有効活用の手法　他
	10日(木)13:00～17:00 11日(金) 9:30～16:30	新任担当者のための 工事技術検査の進め方	29,000円（会員） 32,000円（一般）	NOMA専任講師 山口　義夫氏	・検査の心構え ・検査の種類 ・検査の具体的な進め方　他
	11日(金)10:00～16:00	行政不服審査法実務講座	18,000円（会員） 20,000円（一般）	（元）東京都総務局法務部 訟務担当課長 林　勝美氏	・全部改正が行われた背景と経緯 ・行政不服審査会等への諮問等 ・自治体における必要な対応　他
	14日(月)13:00～17:00 15日(火) 9:30～16:30	臨時･非常勤職員の任用と 管理実務セミナー	29,000円（会員） 32,000円（一般）	地方公務員人事労務研究会 代表 小川　友次氏	・公務員制度にかかわる最近の動き ・臨時的任用と非常勤に関わる動向と課題 ・臨時・非常勤職員の任用と管理　他
	15日(火)13:00～17:00 16日(水) 9:30～16:30	管理監督者のための 滞納整理実務	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 杉之内　孝司氏	・滞納整理の基本的な考え方 ・職員の意欲向上のための方策 ・業務計画の策定・事務の進行管理の具体策　他
	17日(木)13:00～17:00 18日(金) 9:30～16:30	新任担当者のための 徴収事務(滞納整理)実務入門講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 杉之内　孝司氏	・地方税と公課の滞納処分の根拠規定 ・納税義務の承継と拡張 ・財産調査と差押　他
	22日(火)13:00～17:00 23日(水) 9:30～16:30	基礎から学ぶ自治体における 契約事務(工事契約コース)	29,000円（会員） 32,000円（一般）	（元）国分寺副市長 樋口　満雄氏	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務　他
	24日(木)13:00～17:00 25日(金) 9:30～16:30	地方公営企業における 予算･決算処理実務講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋　晴行氏	・地方公営企業会計の考え方 ・地方公営企業における日常業務の経理 ・決算の行い方と決算手続きの理解　他
	29日(火)10:00～16:00	新規講座 住民応対トラブルを防止し､住民満足向上を目指す 地方自治職員のための窓口応対力向上セミナー	18,000円（会員） 20,000円（一般）	接遇マナーインストラクター 生涯学習開発財団認定ＮＬＰプラクティショナー 舩木　孝子氏	・行政サービスに求められること ・窓口応対の実務 ・クレーム対応実務　他
	5月 30日(水)10:00～17:00 31日(木) 9:30～16:30 6月 1日(金)10:00～16:00	地方自治体の「読まれる」 広報紙(誌)づくり ※【選択制(3日コース)】	全講【5/31～6/2:3日間】 38,000円(会員) 41,000円(一般) 第1部【5/31･6/1:2日間】 29,000円(会員) 32,000円(一般) 第2部【6/2:1日間】 18,000円(会員) 20,000円(一般)	日本エディタースクール 講師 西村　良平氏	・取材の方法 ・取材の方法短時間で書ける記事作成法 ・広報写真撮影のポイント ・レイアウトの基本、文章の直し方・活かし方 ・目を引くレイアウト技法、写真の活用法　他
6	7日(木)13:00～17:00 8日(金) 9:30～16:30	自治体職員のための 企業会計入門講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・不動産鑑定士 中小企業診断士・税理士 土屋　晴行氏	・企業会計のあらまし ・企業会計での決算書 ・複式簿記のしくみ　他
	7日(木)13:00～17:00 8日(金)10:00～16:00	自治体監査の実務ポイント･ ノウハウ修得セミナー	29,000円（会員） 32,000円（一般）	福岡市環境局保健環境管理課長 （元　監査事務局第2課長） 馬場　伸一氏	・自治体監査の使命 ・ハイリスク分野について ・地方自治体の内部統制　他
	12日(火)13:00～17:00 13日(水)10:00～16:00	地方自治体における 内部統制と監査機能の充実	29,000円（会員） 32,000円（一般）	関西学院大学専門職大学院 教授　公認会計士 石原　俊彦氏	・内部統制の整備と運用 ・監査委員監査の現状と課題 ・監査機能の強化と方策　他
	14日(木)13:00～17:00 15日(金) 9:30～16:30	基礎から学ぶ! 地方公営企業の会計経理実務	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・簿記・会計について ・財務諸表(貸借対照表、損益計算書、財務管理)について ・新地方公営企業会計基準について　他
	18日(月)13:00～17:00 19日(火) 9:00～17:00	社会福祉法人会計基礎実務講座	30,000円（会員） 35,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・社会福祉法人会計の概要 ・主な取引の会計処理と決算整理 ・新社会福祉法人会計の概要　他
	25日(月)13:00～17:00 26日(火) 9:30～16:30	滞納処分できない自治体債権 (公金)の滞納整理講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 杉之内　孝司氏	・地方自治体が徴収する家賃債権や料金債権 ・滞納整理の方法 ・強制執行の手続と住宅の明け渡し　他
	25日(月)13:00～17:00 26日(火) 9:30～16:30	新規講座 新任担当者のための基礎からわかる 家屋評価の仕組みと評価計算 ～家屋評価実務の仕組みから木造家屋評価演習までの集中解説～	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 小川　正巳氏	・各部分別（主体構造部、基礎工事等）の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習　他
	27日(水)13:00～17:00 28日(木) 9:30～16:30	固定資産税における 家屋の評価と課税の実務講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 杉之内　孝司氏	・家屋の課税 ・家屋の評価 ・価格に対する不服申立　他
	28日(木)13:00～17:00 29日(金)10:00～16:00	地方公共団体のための 基礎から学ぶ源泉徴収講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 髙橋　幸之助氏	・源泉徴収制度の仕組み ・給与所得に対する源泉徴収の実務 ・報酬・料金に関する源泉徴収の実務　他
7	2日(月)13:00～17:00 3日(火) 9:30～16:30	建築工事技術検査の 具体的な進め方	29,000円（会員） 32,000円（一般）	NOMA専任講師 山口　義夫氏	・建築工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法　他
	3日(火)13:00～17:00 4日(水) 9:30～16:30	新任担当者のための 財政基礎実務	29,000円（会員） 32,000円（一般）	足立区教育委員会　教育長 定野　司氏	・財政の役割 ・地方財政制度の構造 ・事務手続きと財政分析の基礎　他
	3日(火)13:00～17:00 4日(水)10:00～16:00	避難勧告･避難指示発出の考え方と 災害対策本部運営の基本実務講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	NOMA専任講師 森　健氏	・現在の問題状況 ・災害対策本部運営の実務ポイント ・自治体ＢＣＰ　策定＆再点検のポイント　他
	4日(水)13:00～17:00 5日(木) 9:30～16:30	土木技術担当者のための 土木工事技術検査の具体的な進め方	29,000円（会員） 32,000円（一般）	NOMA専任講師 山口　義夫氏	・土木工事と検査 ・検査職員の行う検査 ・検査職員の行う技術検査の方法　他
	5日(木)13:00～17:00 6日(金) 9:30～16:30	社会福祉法人における 指導監査の実務	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・社会福祉法のポイントについて ・指導監査のための社会福祉法人会計基準の概要について ・指導監査のための財務諸表等の見方・分析について　他
	5日(木)13:00～17:00 6日(金) 9:30～16:30	徴収事務(基本)講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 宮本　博氏	・徴収手続きの現状 ・強制処分 ・滞納処分のための各種調査　他
	9日(月)13:00～17:00 10日(火)10:00～16:00	自治体公共契約をめぐる 法律上の問題点と対応策	29,000円（会員） 32,000円（一般）	（元）東京都総務局法務部 訟務担当課長 林　勝美氏	・自治体公共契約の特質とその内容 ・民間委託・PFIと自治体公共契約 ・自治体公共契約と訴訟　他
	11日(水)13:00～17:00 12日(木)10:00～16:00	公営住宅の管理･滞納家賃回収･ 不当行為等への対応講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	弁護士 鶴　利絵氏	・家賃回収実務 ・明渡請求の基本的な法的手続き ・不法使用・行方不明者への対応　他
	11日(水)13:00～17:00 12日(木)10:00～16:00	新任担当者のための 法令事務基礎の基礎	29,000円（会員） 32,000円（一般）	（元）東京都総務局法務部 訟務担当課長 林　勝美氏	・法令事務担当者としての基本的心構え ・地方自治制度の基本理念と自治立法 ・自治立法権についての基本理念　他
	13日(金)10:00～17:00	地方公営企業における キャッシュ･フロー計算書作成実務の基礎	18,000円（会員） 20,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・キャッシュ・フロー計算書の概要と仕組み ・科目毎の処理方法 ・キャッシュ・フロー計算書の分析　他

※参加料（負担金）について…上段が会員料金、下段が一般料金です。別途、消費税（8%）が必要となります。

月	開催日時	テーマ	負担金（1名様）（会員）（一般）	講師	プログラム
7	17日(火)13:00～17:00 18日(水)10:00～16:00	地方公共団体における リース･レンタル･業務委託の契約実務	29,000円（会員） 32,000円（一般）	弁護士 川上　俊宏氏	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約、委託契約 ・公共工事と談合　他
	18日(水)13:00～17:00 19日(木) 9:30～16:30 20日(金)10:00～16:00	人事制度と勤務管理の法律 ※【選択制(3日コース)】 ◆第1部(7/18～19:地方公務員の勤務管理) ◆第2部(7/20:臨時非常勤職員、職員の派遣･出向をめぐる問題)	全講【7/18～20:3日間】 38,000円(会員) 41,000円(一般) 第1部【7/18･19:2日間】 29,000円(会員) 32,000円(一般) 第2部【7/20:1日間】 18,000円(会員) 20,000円(一般)	弁護士 牛場　國雄氏	・地方公務員の勤務管理 ・職員の派遣・出向をめぐる問題 ・臨時・非常勤をめぐる問題　他
	19日(木)13:00～17:00 20日(金) 9:30～16:30	地方自治体におけるこれからの 予算編成と執行管理のあり方	29,000円（会員） 32,000円（一般）	東京都足立区 教育長 定野　司氏	・財政担当者としての決算の意義 ・財政分析と評価 ・予算編成（予算要求と予算査定、中期財政計画等）　他
	23日(月)13:00～17:00 24日(火) 9:30～16:30	地方公営企業の監査実務の基礎	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・地方公営企業の監査の概要 ・地方公営企業会計の監査 ・地方公営企業の消費税　他
	23日(月)13:00～17:00 24日(火) 9:30～16:30	新任担当者のための介護保険 事業所の実地指導･監査のポイント	29,000円（会員） 32,000円（一般）	（公社）かながわ福祉会 サービス振興会 理事長 瀬戸　恒彦氏	・指導監督の仕組み ・実地指導のための基本的な知識 ・介護事業者を育成する視点　他
	25日(水)10:00～16:00	行政評価の導入･活用と行政経営	18,000円（会員） 20,000円（一般）	熊本県立大学総合管理部 准教授 澤田　道夫氏	・事務事業評価とは、導入のための準備 ・事務事業評価実施の留意点、予算編成・決算への活用 ・政策・施策評価の概容、行政経営の先進事例　他
	26日(木)13:00～17:00 27日(金)10:00～16:00	評価担当者必須の やさしい非木造家屋の 評価基礎実務演習(初級)	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 小川　正巳氏	・各部分別（主体構造部、基礎工事等）の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習　他
	26日(木)13:00～17:00 27日(金)10:00～16:00	地方公務員のための 給与実務講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	（元）東京都教育庁 人事給与情報課長 髙橋　烈氏	・給料表の種類と意義 ・初任給・昇格・昇給・降格の意義要件等 ・特殊な場合の給与　他
8	2日(木)10:00～17:00	行政事故に伴う 法的対応と補償実務講座	18,000円（会員） 20,000円（一般）	弁護士 鶴　利絵氏	・行政サービスの中で発生する事故の背景 ・事故後に打つべき対処 ・最新の行政事故事例とその対応例　他
	6日(月)13:00～17:00 7日(火) 9:00～17:00	公務員のための複式簿記入門	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・公務員にとっての複式簿記とは ・日常の処理と元帳・試算表について ・損益計算書と貸借対照表　他
	8日(水)13:00～17:00 9日(木) 9:30～16:30 10日(金)10:00～16:00	不動産登記実務 ※【選択制(3日コース)】 ◆第1部(8/8～9:表示･権利編) ◆第2部(8/10:土地の筆界と公図編)	全講【8/8～10:3日間】 38,000円(会員) 41,000円(一般) 第1部【8/8･9:2日間】 29,000円(会員) 32,000円(一般) 第2部【8/10:1日間】 18,000円(会員) 20,000円(一般)	（元）福岡法務局 登記専門官 八波　洋氏	・不動産取引と登記制度 ・不動産の権利に関する登記実務 ・不動産の表示に関する登記実務 ・境界確定訴訟　他
	8日(水)13:00～17:00 9日(木) 9:30～16:30	土地開発公社の適正な 会計処理と財務諸表の作り方･見方	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・税理士 中小企業診断士 土屋　晴行氏	・土地開発公社経理基準要綱の考え方 ・帳簿・帳票のいろいろなタイプの組み立て方 ・決算予備手続、決算本手続、決算後手続　他
	8日(水)13:00～17:00 9日(木) 9:30～16:30	空き家問題対策のための 法律実務講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	弁護士 鶴　利絵氏	・空き家対策特別措置法の全体像 ・空き家対策特別措置法を中心とした行政対応 ・行政代執行の取り組みと進め方 ・最新空き家問題事例等　他
	16日(木)13:00～17:00 17日(金) 9:30～16:30	地方公務員のための簿記と 統一的な基準による 地方公会計財務書類作成の基礎	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・簿記の基礎 ・統一的な基準による地方公会計財務書類作成の基礎 （財務書類作成演習、連結財務諸表の作成演習、財務書類活用等）　他
	20日(月)13:00～17:00 21日(火) 9:30～16:30 22日(水)10:00～17:00	徴収事務(滞納整理)実践講座 ※【選択制(3日コース)】 ◆第1部(8/20-21) ◆第2部(8/22)	全講【8/20～22:3日間】 38,000円(会員) 41,000円(一般) 第1部【8/20･21:2日間】 29,000円(会員) 32,000円(一般) 第2部【8/22:1日間】 18,000円(会員) 20,000円(一般)	税理士 杉之内　孝司氏	・滞納処分の基本と法的根拠 ・財産調査と差押手続 ・納付納税の猶予制度 ・相続と滞納整理、交付要求と参加差押　他
	21日(火)10:00～16:00	地方自治体 管理職のための ハラスメント対策講座	18,000円（会員） 20,000円（一般）	弁護士 田中　雅敏氏	・ハラスメント事案の任命権者としての法的責任 ・ハラスメントの防衛策 ・ハラスメントが起きたときの対応手順　他
	23日(木)13:00～17:00 24日(金) 9:30～16:30	固定資産税における 土地評価と課税の実務講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 杉之内　孝司氏	・土地の評価と課税要件 ・賦課及び徴収 ・不服申立　他
	27日(月)13:00～17:00 28日(火) 9:30～16:30	新任担当者のための 地方公営企業会計入門	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士 都井　清史氏	・簿記の原理 ・公営企業の会計の原則と制度改正のポイント ・発生主義の考え方と制度改正のポイント　他
	27日(月)13:00～17:00 28日(火)10:00～16:00	地方税務情報管理と プライバシー講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	地方税務研究会 副代表 北野　信行氏	・納税者情報の保護と守秘義務 ・守秘義務解除の条件（第三者開示の問題） ・マイナンバーと地方税務　他
	30日(木)13:00～17:00 31日(金)10:00～16:00	住民監査請求と住民訴訟の法律	29,000円（会員） 32,000円（一般）	弁護士 伊東　健次氏	・住民監査請求の機能、要件、審査 ・対応方法と考え方 ・訴訟実務と具体策　他
9	3日(月)10:00～16:00	指定管理者制度の基本と実践	18,000円（会員） 20,000円（一般）	NOMA専任講師 森　健氏	・指定管理者制度とは（基礎講義） ・指定管理者制度の運用（ＱＡ方式で講義・演習） ・まとめと質疑応答　他
	4日(火)10:00～16:00	新規講座 用地交渉の基本と実践	18,000円（会員） 20,000円（一般）	NOMA専任講師 森　健氏	・リスクマネジメントの考え方を活かす ・用地交渉の実践～①事前対策編～ ・用地交渉の実践～②初動対応・再発防止編～ ・まとめと質疑応答　他
	4日(火)13:00～17:00 5日(水)10:00～16:00	地方自治体における 資金管理運用の基礎	29,000円（会員） 32,000円（一般）	一般社団法人 日本経営協会 専任講師 行政アドバイザー 大﨑　映二氏	・地方自治体と指定金融機関制度 ・資金の管理運用 ・債券による運用　他
	5日(水)13:00～17:00 6日(木) 9:30～16:30	行政機関における個人情報保護･ 情報公開制度の運用･事例検討	29,000円（会員） 32,000円（一般）	西南学院大学　法科大学院 教授・博士 石森　久広氏	・個人情報保護制度と情報公開制度の関係 ・制度の仕組み ・判例評解、不服審査の申立事例　他
	6日(木)13:00～17:00 7日(金) 9:30～16:30	小規模非木造家屋の評価演習	29,000円（会員） 32,000円（一般）	税理士 小川　正巳氏	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・評価計算演習　他
	6日(木)13:00～17:00 7日(金) 9:30～16:30	出納･決算事務の運用実務講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	（元）東京都財務局 部長 泉本　和秀氏	・地方自治と出納 ・地方財務会計制度の基本的構造 ・新会計制度解説　他
	11日(火)13:00～17:00 12日(水) 9:30～16:30	新地方公営企業会計に基づく 予算作成実務の基礎	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・地方公営企業予算について ・地方公営企業会計基準の概要 ・３条予算及び４条予算の作成について　他
	13日(木)13:00～17:00 14日(金)10:00～16:00	固定資産税の評価と 課税実務(中級)	29,000円（会員） 32,000円（一般）	（元）東京都主税局 野木　義昭氏	・固定資産税の課税客体 ・価格の決定 ・税率及び免税点　他
	13日(木)13:00～17:00 14日(金) 9:30～16:30	戸籍実務の基本と 窓口対応事例検討講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	（元）和歌山市　市民課 戸籍担当 山下　敦子氏	・氏と戸籍の変動 ・渉外戸籍の基本 ・窓口担当のあなたへ　他
	19日(水)10:00～16:00	新規講座 基礎から学ぶ著作権講座	18,000円（会員） 20,000円（一般）	弁護士 田中　雅敏氏	・著作権とは？ ・著作権の利用 ・事例検討　他
	20日(木)13:00～17:00 21日(金) 9:30～16:30	新任担当者のための 地方自治体監査業務の基本コース	29,000円（会員） 32,000円（一般）	公認会計士・税理士 中野　利孝氏	・監査の種類と その概要 ・監査対象の種類と その概要 ・定期監査の一連の流れと実査のノウハウ　他
	25日(火)13:00～17:00 26日(水)10:00～16:00	新採用職員を上手に受入れ 育てるための実践講座	29,000円（会員） 32,000円（一般）	中小企業診断士 NOMA専任講師 石河　光裕氏	・現代の新採用職員を取り巻く環境と気質 ・短・中・長期的な育成観点の重要性 ・効果的なOJT（職場内研修）の進め方　他
	27日(木)13:00～17:00 28日(金)10:00～16:00	裁判から学ぶ自治体契約の基本	29,000円（会員） 32,000円（一般）	弁護士 川上　俊宏氏	・契約の締結 ・随意契約によることができる場合とはどのような場合か（令167条の2） ・談合を巡る裁判　他

※1　研修会場は、本会九州本部専用教室または福岡市内の外部会場となります。
※2　一覧のうち調整中の講座は、開催月が変わる可能性もあります。
※3　テーマ（表題）・プログラム項目は H30.2 月現在の内容となっております。法改正等により最新版に改訂する場合もございます。（テーマは略称で記載している場合もあります）
※4　出張研修（講師派遣）も承っております。